

# 稼動原発ゼロ状態を、民主党政権下で！

山本 佐門

「原発再稼動 妥当と判断」(朝日新聞二〇一四・四)——野田政権は稼動原発ゼロ状態をなんとかしても避けようと、関西電力大飯原発3・4号機(福井県おおい町)再稼動に踏み出すことを明確にした。これが「国民のくらしが第一」をキャッチフレーズに、「歴史的」な政権交代を果たした民主党首脳陣の決断なのか、残念極まりない思いだ。大地震・津波と連動して発生した福島第一原発の暴発事故から一年一月、事故原因の解明も進まぬ中で、放射能汚染による住民生活への負の作用は多様化しつつ一層拡大の度を深めている。一体民主党政権はこの深刻な事態から何を学び取ったのであろうか、改めて問い質したくなる事態である。

福島原発の暴発事故の実質的な収束と列島全体での原発事故再発防止に向けた努力こそ、「国民の日々の暮らしの安心・安全」確保のために目下最優先されるべき国政課題であろう。しかし野田政権の大飯原発再稼動の方針は「安全性」、「必要性」の側面からすれば一体どれほどの説得力と妥当性があるだろうか。にわかに提示された「暫定安全基準」なるものは福島原発事故の原因と被害状況も、

中長期的な列島全体規模の大地震・津波発生の危険性をも十分踏まえたものとは到底見做しえない。夏場ピーク時の電力不足を根拠とした原発稼動の必要性についても、企業・家庭の節電努力や電力会社間の電力融通をも含めた多面的な不足解消策についての真剣な検討がなされたとは思えない。

しかしなお収束の域に達していない福島原発暴発事故からの何よりの教訓は、制御不能の重大故に至る原発事故の持つ危険性ではなかったか。とりわけ日本列島に住む我々にとっては二重の意味で原発事故の持つ不可避とも評しうる危険性である。それは「人類にとって制御不能な科学技術」(シユレーダー前ドイツ首相発言、北海道新聞、二〇一・六・一九)という原子力の致命的危険性に加えての大地震・津波多発地帯という地殻構造的弱点である。たとえ百歩譲って過渡期のエネルギーとしての原発利用の立場を容認するとしても、現下の野田政権の再稼動必要論は、福島原発事故の惨状を軽視し、旧来の国策たる原発推進策への深刻な反省を欠落させた、再稼動ありきの姿勢にのめり込んだ決断であり、国民の中に広く、深く浸透した不安・不信感を払

拭するものには全く足りていない。

福島原発事故への教訓を踏まえ、過去の政策へ真摯な反省を欠いたままでの原発稼動は、瞬時の大事故再発の危険性から逃れられず、それゆえ現時点では一基といえどもその再稼動は容認できないと思う。もちろん今後も原発事故への完全な安全対策など望みようはないものの、脱原発の志向性を内包した、現政権の「暫定基準」を越える水準の方策の提示は可能であろう。

この点では民主党政権に「脱原発」路線を求めるのはそもそも無理との見方も強いし、衆議院を解散に追いやり政権交代、さらには政界再編での改革推進への期待も高まっている。しかし原発推進策からの転換、とりわけ当面の稼動原発ゼロ状態の実現は急務であり、まずは「国民のくらしが第一」を看板とする民主党政権に速やかなその実現を求めるべきである。しかも現下の国会さらには民主党内も原発存続、再稼動容認一色ではない。脱原発色鮮明な共産、社民両党のほかに、超党派で結成された「原発ゼロの会」や民主党内で「再稼動時期尚早」を提起した「原発事故収束対策プロジェクト」、菅前首相を中心として結成された「脱原発ロードマップを考える会」の活動の今後も注目される。稼動原発ゼロ状態の実現、これこそ民主党政権の当面する最重要責務ではないか。

ハやまもと さもん・北海学園大学法学部教授